



Risk Flash No.91 (Vol.3 No.29)

発行：滋賀大学経済学部附属リスク研究センター
 発行責任者：リスク研究センター長 久保英也
 〒522-8522 滋賀県彦根市馬場1-1-1
 TEL:0749-27-1404 FAX:0749-27-1189
 e-mail: risk@biwako.shiga-u.ac.jp
 Web page: <http://www.econ.shiga-u.ac.jp/main.cgi?c=10/2>

●シリーズ「日本の製造業の復権」：第5回 柴田淳郎	Page 1
●今週の著書紹介：静かなる大恐慌	Page 2
●教員紹介：有田行雄・リスク研究センター通信	Page 3

「日本の製造業の復権」⑤

しばた あつろう
 企業経営学科准教授 柴田淳郎

グローバルな競争場裡の中で、日本企業の苦戦が続いている。その原因を従来の日本的経営と呼ばれる日本企業の経営慣行や経営制度に求める見解が強い発言力を持ちつつある。株主主権、成果主義の導入等、グローバルスタンダードに迎合すべきだという主張は、その代表格であると言える。しかし、冷静に考えてみると、そもそも論として、日本企業の国際競争力低下の原因が日本的経営にあるといえるかどうかには疑問の余地が大いにある。

日本的経営論の出発点は、1958年にアベグレンが著した日本の経営という書籍にある。同氏は日本的経営の最も重要な特徴を組織と個人との終身的関係性(Lifetime Commitment)に求めた。終身的関係性とは、以下のように説明される。「(日本企業の)従業員は…(中略)…経済的に有利な機会があっても、勤務を続ける義務を負っている。会社も、財務上の目的を達成するために従業員を解雇することはできない。集団に対する忠誠心と相互的な責任、言い換えれば、義務を負い合う関係が、純粋に経済的な雇用関係に代替するものとなっている。」

注目すべき点は、終身的関係性が相互義務である点、雇用関係が純粋に経済的なものとは異なるという点である。前者は、労使双方のどちらかに義務の不履行が発生すれば、日本的経営の基本原則が成立しないことを、後者は、組織と個人との関係が、現在のような純粋な経済的雇用関係—従業員が労働力を企業に提供し、職務遂行の見返りに企業から賃金を受け取るという市場的交換関係—とは異なることを指摘している。

現在、キャリア設計という名の下に、従業員の転職が正当化され、結果企業も人材育成に投資をしなくなった。リストラクチャリングの名の下に、財務的な都合による人員調整がさらに転職に拍車をかける。また、成果主義の名の下に、労働や仕事の価値も純粋にお金を稼ぐための手段となりつつある。終身的関係は崩壊し、労使双方の利害の分断化が常態化したと言えるだろう。労使双方が互いに負うべき義務と責任を放棄し、形式的自由を謳歌した結果、長期的にみて、日本企業の国際競争力が低下した可能性は否定できない。わが国の半導体産業の衰退原因の一端が日本企業からの人材(技術)流出にあると言われており、また現在、苦境下にあるエレクトロニクス産業でも同様のことが言えるだろう。日本企業の国際競争力を回復するための早道は、日本的経営の基本原則に回帰することであるかもしれない。

今週の著書紹介

静かなる大恐慌

著者：社会システム学科准教授 しばやまけいた 柴山桂太

収録：集英社、2012年



概要：

グローバル化は決して最近になって起きた現象ではありません。今から百年前の十九世紀末から二〇世紀初頭にかけての時代にも、貿易や投資が拡大し、世界経済の統合が進むという現象が見られました。最近の歴史家は「第一次グローバル化」と呼びますが、重要なのはそれが二度の世界大戦によって終わったという事実です。ではなぜ、グローバル化は長続きせず、深刻な大国間の戦争で終わってしまったのでしょうか。

一九九〇年代から、歴史は再びグローバル化の局面を迎えました。冷戦の終結もあり、当初は平和と繁栄の時代になったと言われましたが、今世紀に入りその未来が暗い霧につつまれています。二〇〇八年のリーマン・ショック以後、世界経済はかつての勢いを失い、EU危機などさまざまな問題を引き起こしています。このまま不況が長期化すれば、各国が自国優先の政策を採るなど、国家間の緊張も高まるでしょう。では「第二次グローバル化」の先に待ち受けているのは、どのような世界なのでしょうか。

現在の危機を、単なる一過性の危機としてではなく、グローバル経済全体を揺るがす歴史的な転換点と捉えた上で、歴史比較や経済思想の観点から、この危機の本質を考察したのが本書『静かなる大恐慌』です。

著者のつぶやき

本書のテーマは、私が大学院生の頃から考えていたものです。それが具体的なかたちとなった二〇〇五年から、本書の元になるアイデアを「経済社会学Ⅰ・Ⅱ」の講義で話してきました。世界経済が順調そのものだった二〇〇七年に、その内容のある新聞に寄稿しましたが、ほとんど反応はありませんでした。しかしリーマン・ショックが起き、EU危機が起き、その影響が中国などに波及していくにつれて、今の世界が抱える問題がはっきりしてきたように思います。未来のことは誰にも分かりませんが、それでも「仮説」は必要です。本書の「仮説」が本当に的を射たものなのか、それは今後の歴史が明らかにするでしょう。

教員紹介 「有田行雄」

昨年4月、本学に夜間主学生のための学習アドバイスをメインにした特任准教授として採用され2年目に入っています。私は京都で税理士事務所を開業しており、いわば2足の草鞋を履いていることになります。



もともと、研究者志望だったのですが、父の後継という立場もあり、本学を卒業後、税務実務に携わり生業を立ててきました。しかし、2003年に本学に博士後期課程が開設されたとき、「研究をしたい」という気持ちを抑えられず入学しました。仕事をしながらの研究は厳しいものがありましたが、研究できるという喜びのほうが勝り、2006年に念願の経済学博士の学位を得ることができました。したがって、本学の学部、大学院の9年間の全課程を修了した第1号になります。研究テーマは日本の所得税制で、現在、院生に対して租税論の講座を持っています。

私はこの30年間、もうすぐ100回完走とフルマラソンを走ることを趣味にしているので、「途中で投げ出さずに走れば、苦しくてもいつかはゴールがある、42.195キロという距離を怖がるな。チャレンジすることを臆しては何も生まれない。チャンスは前髪で掴め。」と学生・院生に言い続けています。

それと、これはマラソンの効用というべきもので、研究で煮詰まってしまったときには、走ることによって頭の疲労と体の疲労が一致し、走り終えた後、いいアイデアが閃くことがあります。ノーベル賞を受賞された京都大学の山中教授も走ることが趣味のようですが、こうした効用があるから走っていらっしゃるのではと推察します。

今後は、研究活動をさらに充実させ、3足も4足も草鞋を履こうと思っています。

ありた ゆきお
経済学部特任准教授 有田行雄

リスク研究センター通信

リスク研究センター・ワークショップ 第2回 2012年10月26日

中島精也氏 「世界経済は危機を乗り越えられるか」

リスク研究センターは、10月26日（金）に伊藤忠商事チーフエコノミスト中島精也氏を迎え、「世界経済は危機を乗り越えられるか」と題したセンターセミナーを開催しました。中島氏は海外の中央銀行の方とのつながりが強く、表面事象ではわからない政策担当者の生の声をベースに金融経済構造を分析する日本でも有数のエコノミストです。



今回は、とりわけ、欧州通貨危機の原因と今後の展望について、わかりやすくお話をいただき、その危機が深く暗いものであるが、EU発足来の欧州の辛抱強さからみれば、収束の可能性が高いとのことでした。

このセミナーは大学院前期課程授業であるワークショップを兼ねていたため、中島氏と本学教授陣とのディスカッションを聞きながら、院生は留学生を中心に明確に自分たちの意見を述べていました。

今回のセミナー、ワークショップは「欧州リスク」について取り上げましたが、前回は「環境リスク」を取り上げ、今後は「社会保障リスク」について議論を進めて参ります。

多くの方のご参加をお待ちいたしております。（リスク研究センター長 久保英也）

「リスクフラッシュご利用上の注意事項」

本規約は、滋賀大学経済学部附属リスク研究センター（以下、リスク研究センター）が配信する週刊情報誌「リスクフラッシュ」を購読希望される方および購読登録を行った方に適用されるものとします。

【サービスの提供】

1. 本サービスのご利用は無料ですが、ご利用に際しての通信料等は登録者のご負担となります。
2. 登録、登録の変更、配信停止はご自身で行ってください。

【サービスの変更・中止・登録削除】

1. 本サービスは、リスク研究センターの都合により登録者への通知なしに内容の変更・中止、運用の変更や中止を行うことがあります。
2. 電子メールを配信した際、メールアドレスに誤りがある、メールボックスの容量が一杯になっている、登録アドレスが認識できない等の状況にあった場合は、リスク研究センターの判断により、登録者への通知なしに登録を削除できるものとします。

【個人情報等】

1. 滋賀大学では、独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律（平成15年5月30日法律第59号）に基づき、「国立大学法人滋賀大学個人情報保護規則」を定め、滋賀大学が保有する個人情報の適正な取扱いを行うための措置を講じています。
2. 本サービスのアクセス情報などを統計的に処理して公表することがあります。

【免責事項】

1. 配信メールが回線上的問題（メールの遅延、消失）等によりお手元に届かなかった場合の再送はいたしません。
2. 登録者が当該の週刊情報誌で得た情報に基づいて被ったいかなる損害については、一切の責任を登録者が負うものとします。
3. リスク研究センターは、登録者が本注意事項に違反した場合、あるいはその恐れがあると判断した場合、登録者へ事前に通告・催告することなく、ただちに登録者の本サービスの利用を終了させることができるものとします。

【著作権】

1. 本週刊情報誌の全文を転送される場合は、許可は不要です。一部を転載・配信、或いは修正・改変してblog等への掲載を希望される方は、事前に下記へお問い合わせください。

*尚、最新の本注意事項はリスク研究センターのホームページに掲載いたしますので、随時ご確認願います。

(<http://www.econ.shiga-u.ac.jp/main.cgi?c=10/2/3:12>)

*当リスクフラッシュをご覧頂いて、関心のある論文等ございましたら、下記事務局までメールでお問い合わせください。

発行：滋賀大学経済学部附属リスク研究センター

編集委員：ロバート・アスピノール、大村啓喬、金秉基、久保英也、
柴田淳郎、得田雅章、宮西賢次、山田和代

滋賀大学経済学部附属リスク研究センター事務局（Office Hours:月一金 10:00-17:00）

〒522-8522 滋賀県彦根市馬場 1-1-1 TEL:0749-27-1404 FAX:0749-27-1189

e-mail: risk@biwako.shiga-u.ac.jp

Web page: <http://www.econ.shiga-u.ac.jp/main.cgi?c=10/2>